

学研

中間事業報告書

第55期

平成12年4月1日～平成12年9月30日

株主メモ

決算期 3月31日
定期株主総会 6月
配当金受領株主確定日 利益配当金 - 3月31日 中間配当金 - 9月30日
基準日 定時株主総会については3月31日。
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
公告掲載新聞 日本経済新聞
1単位の株式の数 1,000株
名義書換代理人 三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区永田町二丁目11番1号
（連絡先） 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号(〒171-8508)
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
電話 東京(03) 5391-1900(代表)
同取次所 三菱信託銀行株式会社 全国各支店

お知らせ

- 住所変更、配当金振込指定・変更、単位未満株式買取請求に必要な各用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っておりますので、ご利用ください。
- 配当金を郵便貯金口座へお振込みすることができるようになりました。お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので名義書換代理人に指定書用紙をご請求ください。



株主の皆様へ

会社の概要

商 号 株式会社学習研究社(英文表示 GAKKEN CO., LTD.)
設 立 昭和22年3月31日
資 本 金 18,052,023,638円
発行済株式総数 100,958,085株
株 主 数 12,622名(平成12年9月30日現在)
従 業 員 数 1,493名
主な事業内容 雑誌、書籍、学習機器、幼児向用品・教材、事務機器、学校用品の製作および販売、学習進学指導、受託業務その他
事 業 所 (本 社) 東京都大田区上池台四丁目40番5号
 〒145 - 8502 ☎(03)3726 - 8111
 (第2ビル) 東京都大田区仲池上一丁目17番15号
 〒146 - 8502 ☎(03)3726 - 8111
 (第3ビル) 東京都品川区西五反田四丁目28番5号
 〒141 - 8502 ☎(03)3493 - 3212
 (その他) 5支社(8支店)

学研ホームページ・アドレス

<http://www.gakken.co.jp>

表紙写真／「ホッキョクグマの親子」 ホッキョクグマ、通称シロクマはその名のとおり北極点近くの大陸の沿岸近くに多く生息しています。春が繁殖期で、妊娠した雌は秋の終わりに冰雪の中に巣穴を掘り、その中で11月から1月上旬に、ふつう2頭の子を産みます。生まれたばかりの子は1kg足らずですが、3か月で11kgにも成長し、およそ2年半の間母親と一緒に暮らします。

(当社刊「大自然のふしげ：動物の生態図鑑」より)

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申しあげます。

ここに、当社第55期上半期の営業の概況についてご報告申しあげます。

当上半期のわが国経済は、企業部門の設備投資が持ち直し、緩やかながらも改善傾向を見せてはいるものの、依然、民間需要の大きな柱である個人消費が横ばいであり、本格回復へは予断を許さないまま推移いたしました。出版業界におきましては、返品減少対策のため雑誌の送品を絞り込んだことや、携帯電話・インターネットなどの普及による情報通信費の増大が家計に影響したことなどが原因で、書籍・雑誌とも売上が前年同期を下回る厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は、市販の雑誌、学習参考書や児童書、幼保園向の商品、学習進学指導分野などの事業部門において売上・利益の伸長を図り、また人件費の圧縮等経営体質の改善にも努めましたが、家庭直販事業部門の雑誌・定期刊行物の売上低迷、営業費用の繰延処理廃止等の影響(15億2千4百万円)を受け、誠に遺憾ながら損失の計上を余儀なくされました。

この結果、当上半期の売上高は394億7千3百万円、経常損失は20億8千7百万円、中間損失は25億8百万円となりました。

このため、当期の中間配当金につきましては、誠に申し訳なく存じますが、見送らせていただくことにいたしました。何卒事情ご賢察のうえ、ご了承賜りますようお願い申しあげます。

今後、当社といたしましては、平成14年の文部省指導要領改訂にあわせ事業の再構築をはかりますとともに、堅調な各事業部門の売上に加え、市販分野において小学生向け学習CD-ROM「学研デジタルシリーズ」、教養文庫「学研M文庫」などを新規に発刊し、また学習進学指導分野において日本語の運用能力を測定する「日本語運用能力検定」を立ち上げ、売上増に全力を尽くす所存でございます。

株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成12年12月

取締役社長 小松敏郎

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成12年9月30日現在)	前 中 間 期 (平成11年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	56,388	61,919
現金・預金	19,579	22,922
受取手形	1,829	1,742
売掛金	17,106	15,717
有価証券	-	569
自己株式	0	0
製品・商品	10,061	10,197
仕掛け品	3,051	2,794
原材料・貯蔵品	282	418
短期貸付金	76	25
未収入金	8,917	9,009
その他の流動資産	740	2,941
貸倒引当金	5,257	4,420
固定資産	31,539	30,808
有形固定資産	12,103	12,960
建物	2,372	2,683
構築物	25	29
機械装置	18	22
車両運搬具	0	0
工具器具備品	377	398
土地	9,309	9,824
無形固定資産	309	375
電話加入権	157	157
その他の無形固定資産	152	218
投資等	19,126	17,472
投資有価証券	12,846	11,266
子会社株式	1,877	1,969
長期貸付金	5,707	5,241
長期前払費用	93	57
差入保証金	1,816	1,956
その他の投資等	1,630	1,727
貸倒引当金	4,844	4,746
資産合計	87,928	92,727

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,753百万円
 2. 担保に供している資産 有形固定資産 930百万円
 投資有価証券 499百万円
 3. 保証債務残高 3,727百万円

科 目	当 中 間 期 (平成12年9月30日現在)	前 中 間 期 (平成11年9月30日現在)
(負債の部)		
流动負債	20,391	20,267
支払手形	8,224	7,734
買掛金	4,572	4,297
短期借入金	1,480	1,700
未払金	31	27
未払法人税等	36	36
未払消費税等	11	30
未払費用	2,075	1,904
前受金	1,470	1,584
預り金	380	373
賞与引当金	968	1,462
返品調整引当金	1,140	1,116
固定負債	11,888	11,814
預り保証金	6,472	6,633
退職給与引当金	-	5,035
退職給付引当金	5,191	-
役員退職慰労引当金	182	146
その他の固定負債	42	-
負債合計	32,280	32,082
(資本の部)		
資本金	18,052	18,052
法定準備金	33,549	33,549
資本準備金	32,248	32,248
利益準備金	1,301	1,301
剰余金	3,678	9,042
退職給与積立金	-	300
買換資産圧縮積立金	252	262
別途積立金	5,900	9,300
中間未処理損失	2,474	819
(中間損失)	(2,508)	(884)
評価差額金	367	-
資本合計	55,647	60,644
負債・資本合計	87,928	92,727

4. 1株当たり中間損失 24円85銭
 5. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額 367百万円
 6. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	前 中 間 期 (平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで)
(経常損益の部)		
営業損益		
売上高	39,473	38,517
売上原価	26,810	26,269
売上総利益	12,662	12,248
返品調整引当金戻入差額	524	397
差引売上総利益	13,187	12,645
販売費及び一般管理費	15,099	13,494
営業損失	1,912	849
営業外損益		
営業外収益		
受取利息配当金	261	344
雑収入	86	78
営業外費用		
支払利息割引料	104	99
売上割引	359	365
雑支出	58	101
経常損失	2,087	992
(特別損益の部)		
特別利益		
投資有価証券売却益	-	97
投資有価証券評価損戻入益	-	555
その他特別利益	34	61
特別損失		
投資有価証券評価損	164	-
子会社株式評価損	91	29
貸倒引当金特別繰入損	84	231
特別退職金	-	243
その他特別損失	78	64
税引前中間損失	2,472	848
法人税、住民税及び事業税	36	36
中間損失	2,508	884
前期繰越利益	34	64
中間未処理損失	2,474	819

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

取締役および監査役

(平成12年10月31日現在)

代表取締役社長	小松 敏郎	
常務取締役	古岡 孝	製作購買業務、安全審査室担当
常務取締役	古岡 秀樹	出版営業部、出版サービス室担当
常務取締役	高橋孝太郎	管理部門総括、総務部、人事部、法務室、業務監査室、関係会社管理室担当
常務取締役	北 宗平	市販編集事業総括、教科編集業務、編集支援業務担当
常務取締役	松本 茂	家庭直販事業グループ、営業業務室担当
取締役	樋田 文也	幼児・児童編集業務、国際事業部、メディアカル出版事業部、音楽出版事業部、教育図書編集部、幼児編集部担当
取締役	倉田 幸雄	広告・宣伝局長、映像展示事業部、写真部担当
取締役	北野 行二	経理部、資金部、財務管理室担当
取締役	遠藤 洋一郎	雑誌出版事業グループ、能力開発事業担当
取締役	岡田 恵二郎	学習指導システム開発業務、科学習編集部担当、イマジン学園学習指導システム室長
取締役	小山 哲雄	雑誌出版事業グループ担当
取締役	秋山 曜	教育システム事業部担当
取締役	加藤 建二	園学校向事業、教科図書事業部担当、幼児教育事業部長、印刷AV事業部長
取締役	小林 宏夫	デジタルコンテンツ事業グループ、情報システム部担当
常勤監査役	丸山 尊義	
常勤監査役	皆川 昌勝	
監査役	関根 栄郷	弁護士
監査役	今泉 正隆	